

宮城県の平成25年度財務諸表の概要

平成27年3月
財政課

1 平成25年度普通会計貸借対照表の概要

(単位:億円)

資産 (現在保有している財産)			負債 (将来世代の負担)		
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)			固定負債 (翌々年度以降支出分)		
H24	H25	増減	H24	H25	増減
27,154	26,380	△ 774	18,353	18,202	△ 151
投資等 (出資金・貸付金などの回収可能資産)			流動負債 (翌年度支出分)		
H24	H25	増減	H24	H25	増減
7,314	7,256	△ 58	1,317	1,547	230
流動資産 (現金預金・未収金などの資産)			(H25負債合計 19,748)		
H24	H25	増減	純資産 (過去及び現世代・国の負担)		
2,515	2,657	142	H24	H25	増減
			17,313	16,544	△ 769
資産合計			負債・純資産合計		
H24	H25	増減	H24	H25	増減
36,983	36,293	△ 690	36,983	36,293	△ 690

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。以下全ての表においても同様。

- 平成25年度末において、本県が保有している財産を表す「資産」は、「公共資産」における有形固定資産の減価償却などにより、前年度比約690億円減少の約3兆6,300億円となりました。
- 資産を賄う財源のうち将来世代の負担分にあたる「負債」は、「固定負債」における退職手当金が約170億円減少したものの、「流動負債」における「翌年度償還予定地方債」が約230億円増加し、合計では前年度から約100億円増加の約1兆9,700億円となりました。
- 資産を賄う財源のうちこれまでの世代及び国の負担分にあたる「純資産」は、前年度から約770億円減少し、約1兆6,500億円となりました。
- 「負債」と「純資産」を合わせた額は約3兆6,300億円で、「資産合計」の額と一致します。これは、貸借対照表が「資産」の現状とそれを賄う財源の内訳を「負債」及び「純資産」で表すためです。

2 平成25年度普通会計行政コスト計算書の概要

(単位:億円, %)

	H24		H25		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト a	11,653	100.0	10,365	100.0	△ 1,288
・人にかかるコスト (人件費・退職手当等)	2,551	21.9	2,368	22.8	△ 183
・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	3,194	27.4	3,395	32.8	201
・移転支出的なコスト (社会保障給付・補助金等)	5,604	48.1	4,430	42.7	△ 1,174
・その他のコスト	304	2.6	171	1.6	△ 133
経常収益 b	178	100.0	214	100.0	36
・使用料・手数料	98	55.1	100	46.7	2
・分担金・負担金・寄附金	80	44.9	114	53.3	34
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	11,475		10,151		△ 1,324

- 平成25年度において本県が資産形成に結びつかない行政サービスに用いた「経常行政コスト」は、「物にかかるコスト」である災害廃棄物処理費等の「物件費」が増えた一方で、「移転支出的なコスト」である東日本大震災復興基金交付金などの減少により、前年度から約1,300億円減少の約1兆400億円となりました。
- 行政サービスの対価収益である「経常収益」は、前年度とほぼ同程度の約210億円となりました。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度から約1,300億円減少の約1兆200億円となりました。この「純経常行政コスト」は赤字収支を意味するものではなく、経常行政コストのうち、県税や地方交付税などの用途の特定されていない財源である一般財源などで賄うべき部分を表しています。

3 平成25年度普通会計純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H24年度末純資産		17,313
↓	・純経常行政コスト	△ 10,151
	・地方税	2,662
	・地方交付税	2,619
	・その他行政コスト充当財源	2,408
	・補助金等受入	3,489
	・臨時損益	△ 1,313
	・その他	△ 483
H25年度末純資産		16,544
{	・公共資産等整備国補助金等	12,195
	・公共資産等整備一般財源等	21,434
	・その他一般財源等	△ 13,816
	・資産評価差額	△ 3,269

- 平成25年度末の「純資産」については、前年度から約770億円減少し、約1兆6,500億円となりました。
- 減少の主な要因については、東日本大震災からの復興のための「補助金等受入」などが減少したことによるものです。
- このため、平成25年度末の「純資産」は、その他一般財源等が減少しています

4 平成25年度普通会計資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部		2,165
支出		9,894
	人件費	2,513
	物件費	2,167
	補助金等	3,492
	など	
収入		12,059
	地方税	2,663
	地方交付税	2,619
	国補助金等	2,400
	諸収入	1,942
	など	
公共資産整備収支の部		△ 635
支出		1,584
収入		948
	国補助金等	331
	地方債発行額	242
	基金取崩額	294
	など	
投資・財務的収支の部		△ 1,540
支出		3,836
	貸付金	1,446
	基金積立額	1,446
	地方債償還額	827
	など	
収入		2,296
	国補助金等	758
	貸付金回収額	1,175
	など	
当年度歳計現金増減額		△ 10
期首歳計現金残高		1,601
期末歳計現金残高		1,591

- 経常的な行政活動にかかる資金の動きを計上する「経常的収支の部」は、東日本大震災からの復旧・復興のための国からの補助金や、震災復興特別交付税の交付などにより収支で約2,200億円の黒字となりました。
- 公共資産の整備にかかる資金の動きを計上する「公共資産整備収支の部」は、収支で約600億円の赤字となりました。
- 貸付金や基金の積立て、地方債の発行・償還などにかかる資金の動きを計上する「投資・財務的収支の部」は、収支で約1,500億円の赤字となりました。
- 以上の結果、本県の平成25年度末の歳計現金の残高は前年度とほぼ同額の約1,600億円となりました。

5 平成25年度連結貸借対照表の概要

(単位:億円, %)

資産 (現在保有している財産)				負債 (将来世代の負担)			
公共資産				固定負債			
(道路・学校など県の社会資本)				(翌々年度以降支出分)			
H24	H25	増減	連結/普通会計	H24	H25	増減	連結/普通会計
35,131	33,590	△ 1,541	127.3	24,912	24,409	△ 503	134.1
投資等				流動負債			
(出資金・貸付金などの回収可能資産)				(翌年度支出分)			
H24	H25	増減	連結/普通会計	H24	H25	増減	連結/普通会計
10,925	10,793	△ 132	148.7	1,823	2,010	187	129.9
流動資産				(H25負債合計 26,419)			
(現金預金・未収金などの資産)				純資産 (過去及び現世代・国の負担)			
H24	H25	増減	連結/普通会計	H24	H25	増減	連結/普通会計
3,509	3,734	225	140.5	22,831	21,699	△ 1,132	131.2
資産合計				負債・純資産合計			
H24	H25	増減	連結/普通会計	H24	H25	増減	連結/普通会計
49,566	48,118	△ 1,448	132.6	49,566	48,118	△ 1,448	132.6

(繰延勘定含む)

- 平成25年度の連結財務諸表は、普通会計に加え、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社、県の出資比率が25%以上である公益法人や株式会社など、計43会計・団体を1つの会計主体とみなし、会計・団体間の補助金の授受などのやりとりを相殺した上で作成しています。
- 平成25年度連結貸借対照表の規模は、普通会計と比べ約1.3倍となっています。
- 「資産」については、「公共資産」における有形固定資産の減少などにより、前年度から約1,400億円減少し、約4兆8,100億円となりました。
これは、普通会計や宮城県道路公社における有形固定資産の減価償却や売却等による減少などによるものです。
- 「負債」については、「固定負債」における引当金などの減少により、前年度から約320億円減少し、約2兆6,400億円となりました。
これは、普通会計の引当金、宮城県信用保証協会の保証債務の減少などによるものです。
- 「純資産」は、普通会計の減少などにより、前年度から約1,100億円減少し、約2兆1,700億円となりました。

6 平成25年度連結行政コスト計算書の概要

(単位:億円, %)

	H24		H25		増減	連結/普通会計
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト a	12,634	100.0	11,398	100.0	△ 1,236	110.0
・人にかかるコスト (人件費・退職手当等)	2,765	21.9	2,582	22.7	△ 183	109.0
・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	3,648	28.9	3,879	34.0	231	114.3
・移転支出的なコスト (社会保障給付・補助金等)	5,476	43.3	4,283	37.6	△ 1,193	96.7
・その他のコスト	745	5.9	653	5.7	△ 92	381.9
経常収益 b	1,202	100.0	1,314	100.0	112	614.0
・使用料・手数料	99	8.2	100	7.6	1	100.0
・分担金・負担金・寄附金	106	8.8	141	10.7	35	123.7
・保険料	0	0.0	0	0.0	0	-
・事業収益	682	56.8	710	54.1	28	-
・その他の収入	315	26.2	363	27.6	48	-
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	11,432		10,083		△ 1,349	99.3

- 平成25年度の連結行政コスト計算書の「経常行政コスト」は、「移転支出的なコスト」における補助金等の減少などにより、前年度から約1,200億円減少し、約1兆1,400億円となりました。普通会計における減少が主な要因となっています。
- 「経常収益」については、連結対象の「事業収益」、などの増加により、前年度から約100億円増加の約1,300億円となりました。普通会計と比べ6倍以上の額になっていますが、これは、連結対象である第三セクターなどは受益者負担が原則となっており、「経常行政コスト」の大部分を「事業収益」などの「経常収益」により賄っていることなどによるものです。
- 「純経常行政コスト」は、前年度比約1,300億円減少の約1兆100億円となりました。先にも述べたとおり、連結対象は、主に受益者負担によりコストが賄われているため、普通会計とほぼ同額となっています。

7 平成25年度連結純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H24年度末純資産		22,831
↓	・純経常行政コスト	△ 10,083
	・地方税	2,662
	・地方交付税	2,619
	・その他行政コスト充当財源	1,703
	・補助金等受入	3,523
	・臨時損益	△ 1,313
	・その他	△ 243
H25年度末純資産		21,699
{	・国の負担	14,121
	・公共資産等整備一般財源等	21,505
	・民間等からの出資金	680
	・その他一般財源等	△ 11,351
	・資産評価差額	△ 3,256

○ 平成25年度末の「純資産」については、前年度から約1,100億円減少の約2兆1,700億円となりました。

○ 平成25年度末の「純資産」は、普通会計の減少などにより、その他一般財源等が減少しています。

8 平成25年度連結資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部		2,580
支出		10,514
	人件費	2,726
	物件費	2,353
	補助金等	3,465
	など	
収入		13,094
	地方税	2,663
	地方交付税	2,619
	国補助金等	2,406
	諸収入	2,220
	など	
公共資産整備収支の部		△ 485
支出		1,782
収入		1,297
	国補助金等	464
	地方債発行額	301
	基金取崩額	378
	など	
投資・財務的収支の部		△ 1,958
支出		4,446
	貸付金	1,240
	基金積立金	1,811
	地方債償還額	1,143
	など	
収入		2,488
	国補助金等	759
	貸付金回収額	1,145
	など	
当年度資金増減額		137
期首資金残高		2,273
経費負担割合変更等に伴う差額		△ 7
期末資金残高		2,403

○ 資金収支計算書の「経常的収支の部」は、普通会計と比べ黒字幅が約400億円増加して約2,600億円の黒字となっています。

○ 「公共資産整備収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が約100億円減少して約500億円の赤字となっています。

○ 「投資・財務的収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が約500億円増加して約2,000億円の赤字となっています。

○ 以上の結果、平成25年度の資金は約100億円増加し、期末資金残高は約2,400億円となっています。